HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農協合併の地域間格差とその要因
Author(s)	禹, 暎均; Woo, Young Kyun
Citation	北海道大学農經論叢, 43, 125-142
Issue Date	1987-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11014
Type	departmental bulletin paper
File Information	43_p125-142.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

農協合併の地域間格差とその要因

禹　　暎　均

目　　次

1．はじめに……125
2．農協の規模別地帯分布とその性格……126
　1）農協合併の推移とその地域性……126
　2）分析対象地域の限定と位置づけ……128
　3）対象地域における農協の規模別地帯分布とその性格……130
　4）農協の存立基盤と規模拡大……134
3．農協合併要因の統計的検証……137
　1）農協合併における市町村合併の影響……137
　2）計測方法……138
　3）計測結果と考察……139
4．むすび……141

1．はじめに

1961年の「農業協同組合合併助成法」[1]以来，日本の総合農協数は約$\frac{1}{3}$に減少し[2]，大幅な規模拡大が見られた[3]。しかしながら，いまなお正組合員戸数1000戸未満の小規模農協が2952組合（1984年）存在し，全農協数の70％を占める。さらに合併の進展においても大きな地域的格差が見られる。このような農協合併における地域的な格差の要因及び小規模農協の存立基盤を解明することは，農協の合併による経済合理性の追求において多くの示唆を与えるものである。

従来の農協合併に関する実証的研究は，優良合併農協の事例的分析が多かったように思われる。また，合併の促進及び阻害要因に関しては，意思決

1）以下「合併助成法」という。
2）本稿で農協とは総合農協を指す。
3）本稿では別にことわらない限り，規模とは組織規模，特に正組合員戸数規模を言う。

定における部分的，個人的な利害関係[4]が不当に強調されると同時に経済的諸条件については有機的な関連をもたないまま，網羅的に提示されるに止まった[5]。

本稿においては，農協の規模別分布が一つの地域的なまとまりをもって現われることに注目する。即ち，農協における合併の進展，ひいては規模拡大のプロセスがそれぞれの地域の経済的，社会的条件に強く規定されるという仮設に立つ。

このような仮設のもとでまず分析対象地域を限定し，それらの地域における大小規模農協の組織及び事業上の特徴を地域社会との関連において浮き彫りにする。その後においてこれらの結果を都道府県別のデータによって統計的に検証し，その一般性を問うことにする。

2．農協の規模別地帯分布とその性格

1）農協合併の推移とその地域性

まず，図1から農協数の地帯別動向を見ると，1961年以後農協数の全般的な減少がみられ，特に田畑作地帯と畑作地帯の農協数が急激に減少する。一方，都市的農村地帯の農協数は横ばい状態であるのが特徴的である。即ち，都市的農村地帯においては合併がほとんど進まなかったと言えそうである。しかしながら，都市的農村地帯での農協数の停滞をそのまま合併の停滞とみなすには，いくつかの相反する事実がある。一つは，1982年現在都市的農村地帯の農協数が半分以上を占める神奈川，静岡，愛知，京都，兵庫等において全国平均以上の農協数の減少がみられること，もう一つは表1の地帯別規模別農協数の推移からわかるように都市的農村地帯において正組合員数1000戸未満の農協数が激減し，1000戸以上，特に3000戸以上層の農協数の増加が目立つことである。このような統計上の矛盾は，個々の農協の地帯区分が，その経済的，社会的条件の変化に応じて変化するためである。したがって合併当時の状況及びその地域性を統計によって検討することは困難である。

4）例えば，組合長のポスト，本所の位置決定，資産評価等をめぐる利害対立。

5）農協合併の促進・阻害要因を最も包括的に扱った論文としては，，神川清「農協規模論の一考察」『農林業問題研究』第32号（1972年12月）を参照。

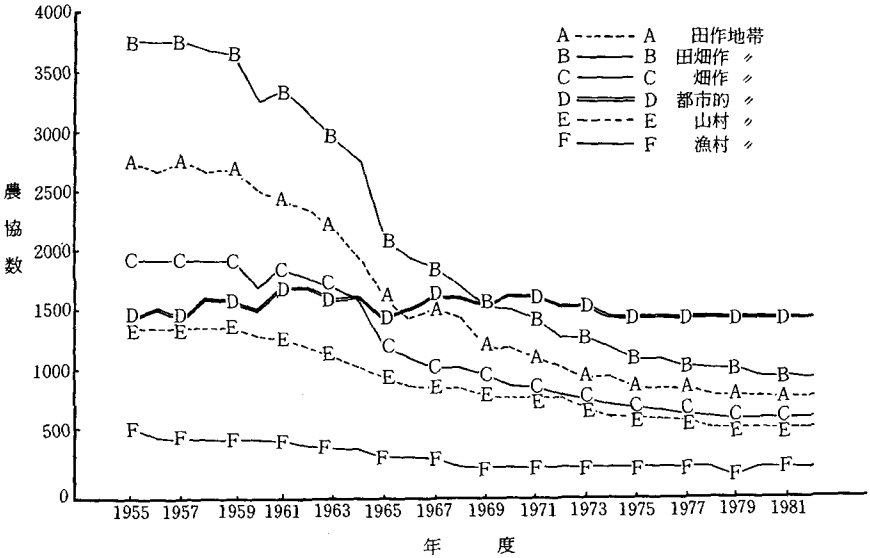

図1 地帯別総合農協数の推移

（資料）協同組合経営研究所「総合農協統計表」

注）1964年以前の田畑及び畑作地帯の農協数は，特産地帯の農協数をそれぞれ$\frac{1}{4}$，$\frac{3}{4}$で割当てて合計したものである。

表1 地帯別・規模別農協の分布

（単位：%）

年度	規模＼地帯	純農村	都市的	山村	漁村	合計
1964	500未満	52.7	60.2	68.6	71.0	56.6
	500～999	35.5	27.7	24.3	24.2	32.4
	1000～1999	8.9	7.2	5.6	3.9	8.0
	2000～2999	1.8	2.1	1.1	0.9	1.8
	3000以上	1.1	2.8	0.5	－	1.3
	農協数計	5831	1593	1035	335	8794
1982	500未満	26.0	37.2	38.8	56.9	32.3
	500～999	31.0	24.9	33.8	24.6	29.1
	1000～1999	27.0	16.9	20.7	15.4	22.5
	2000～2999	8.6	10.4	4.2	3.1	8.5
	3000以上	7.2	10.7	2.5	－	7.7
	農協数計	2231	1477	521	130	4359

（資料）協同組合経営研究所「総合農協統計表」。

注）各地帯の規模別構成比である。ただし農協数計は組合数。

2）分析対象地域の限定と位置づけ

本稿では上述したような統計分析上の限界から，全国の動向を典型的に反映していると考えられる4つの都県に分析を限定し，聞き取り調査及び単協別資料をもとに分析を進める。対象地域の選定においては主に都市化の程度と合併[6)]の進展度を考慮した。それは，一つには農協合併が高度成長期の都市化の進展と軌を一つにして進められてきており，都市化が農協合併に与えた影響を明らかにするためである。もう一つは，予備的考察において，県段階の動向として都市化の程度と合併の進展度を組み合わせた4つの相対立する類型が見られるためである。

対象地域は，東京都，神奈川県，山梨県，長野県の隣接する4つの都県である。図2にみられるように東京都は都市的であり，合併は少なく，小規模

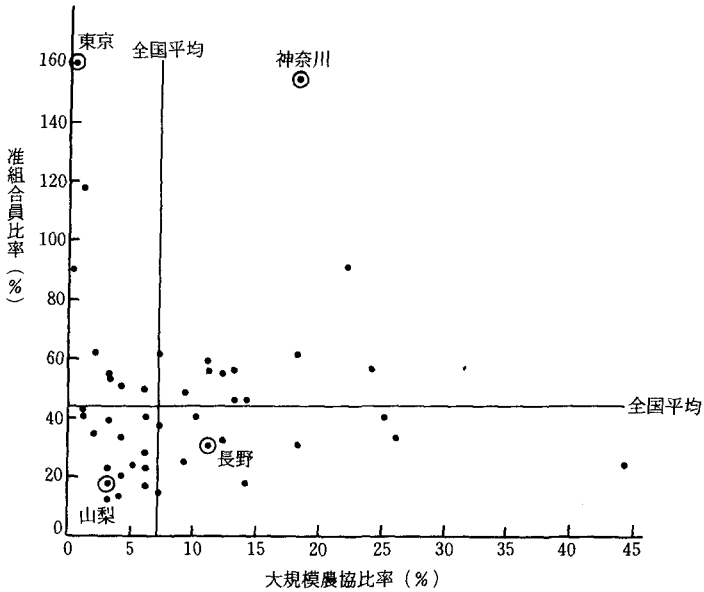

図2　分析対象地域の性格（1980年）
（資料）協同組合経営研究所「総合農協統計表」より作成。
注1）准組合員比率とは正組合員数に対する准組合員数の百分比である。
2）大規模農協比率とは正組合員戸数3000戸以上農協数の百分比である。

6）本稿で合併というのは1961年以後の合併だけを指す。

表2　4都県の農協の組織状況

県名	年度	専兼別農家比率			正組戸	農協当	農協当	准組合員
		専業	I 兼	II 兼	/農家	正組戸	准組員	比率
東京	1960	25.7	27.5	46.8	88.4	587	224	38
	1970	12.5	19.8	67.7	129.4	635	737	116
	1980	6.2	13.2	80.5	156.6	594	1,083	182
神奈川	1960	28.1	33.7	38.2	91.5	420	122	29
	1970	13.2	19.7	67.1	113.9	1,259	1,064	85
	1980	9.4	15.8	74.7	129.6	1,364	2,105	154
山梨	1960	30.0	34.5	35.5	81.1	371	21	6
	1970	18.4	29.7	51.9	97.9	581	53	9
	1980	15.4	20.6	64.0	112.2	633	107	17
長野	1960	31.4	38.2	30.4	100.6	580	65	11
	1970	12.8	26.7	60.5	104.2	954	165	17
	1980	11.9	13.0	75.1	107.4	1,518	499	33

(資料)「総合農協統計表」,「農林水産省統計表」。
注)　正組戸は正組合員戸数，准組員は准組合員個人数である。

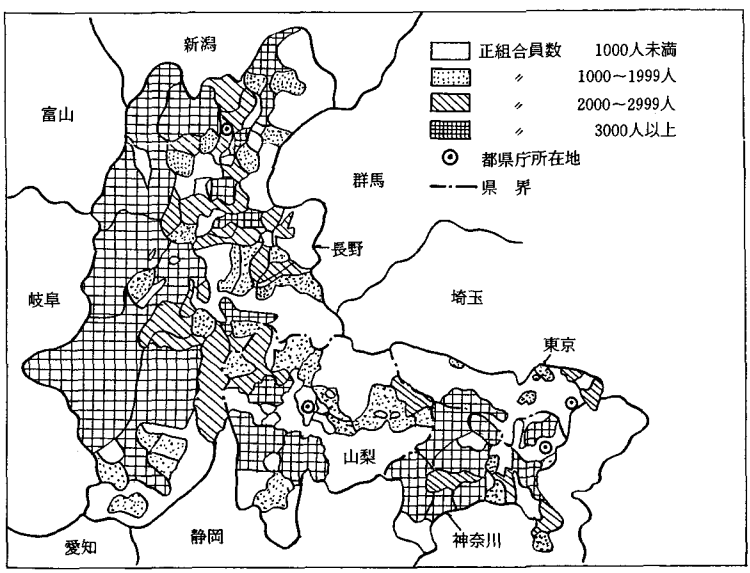

図3　分析対象地域の規模別農協の分布（1986年）
(資料) 各県の「農協要覧」及び全国新聞情報農業協同組合連合会「全国都道府県農業協同組合名鑑」より作成。

である。神奈川県は都市的であり，合併が進み，大規模である。山梨県は農村的であり，合併は少なく，小規模である。長野県は農村的であり，合併が進み，大規模である。

分析は，小規模未合併地区と大規模合併地区[7]の分析に重点をおく。両端における2つの形態を比較分析することによってその性格が最も浮きぼりにされると思うからである。

3）対象地域における農協の規模別地帯分布とその性格

(1)東京都

1982年の奥多摩町農協及び1986年の八王子市農協の2件の合併があるだけであり，そのいずれも東京都西部の農村的要素の濃い地域に位置する。全国的に東京都の農協の特徴をみると，組織規模が最も小さい一方で准組合員比率[8]は最も高い。全体的に信用事業への依存度が極めて高い。1970年頃から正組合員戸数が農家数を上回り，1984年農家数の1.7倍の正組合員戸数をもち，准組合員比率の上昇だけではなく，正組合員自体の脱農化がうかがわれる。

(2)神奈川県

信用事業への依存度が高く，1984年農家数の1.4倍の正組合員戸数をもち，准組合員比率の上昇とともに正組合員の脱農化がうかがわれる点で東京都と類似している。しかし，1961～1970年にかけて大幅な農協合併が進み，1984年正組合員3000戸以上農協数が全体の約20％を占める。

未合併地区は横浜市，川崎市の市街地及びみかんの専作地帯を含む県西南部の足柄下郡が中心である。表3は神奈川県の農協の中，横浜市，川崎市及び県西部の農村的地帯の組織と事業の状況を表したものである。横浜市内には2つの大型合併農協と8つの未合併農協が混在し，両方とも信用事業への依存度が大きく，准組合員比率が高いが，合併農協は合併当時（1969年）いずれも准組合員比率25～30％程度（同県平均71％）であり，相対的に農村

7）本稿で小規模農協とは正組合員戸数千戸未満，大規模農協とは正組合員戸数3千戸以上農協を目安とする。またその地域において比重の高い規模にしたがって大規模地区，小規模地区という。

8）准組合員比率とは（准組合員個人数／正組合員戸数）の百分比を言うが，資料の制約上，准組合員戸数，正組合員個人数をもとに算定される場合がある。

表3　神奈川県の規模別農協の組織と事業（1984事業年度）

（単位：戸，%，千円）

地域	区分	農協名	正組合員戸数	准組合員比率 合併当時	准組合員比率 現在	貯貸率	正組合員当 貯金高	正組合員当 販売高	正組合員当 生産購買	正組合員当 生活購買	事業総利益構成比 % 信用	共済	購買	販売	生活／生産 購買比率
横浜市	合併	A	4482	30	152	40	36913	388	487	1197	69	16	16	0	2.5
		B	4073	23	91	43	30837	311	1012	482	75	14	11	0	0.5
		平均	4278	26	123	42	33875	349	749	839	72	15	14	0	1.5
	未合併	C	175	－	194	19	54486	0	189	234	89	9	4	0	1.2
		D	474	－	240	27	39181	869	766	278	78	15	9	1	0.4
		E	732	－	866	55	71347	0	0	0	82	18	0	0	0.0
		F	573	－	108	19	21703	255	675	820	67	14	19	0	1.2
		G	557	－	47	58	41804	11	285	1763	79	10	14	-7	6.2
		H	509	－	162	33	42196	191	1399	1191	69	16	15	1	0.9
		平均	503	－	315	35	45120	221	552	714	78	13	10	-1	1.6
川崎市	合併	I	1686	123	215	43	47492	113	943	559	78	13	10	0	0.6
		J	1776	70	186	42	62771	20	198	319	88	10	3	0	1.6
		平均	1731	93	200	42	55131	66	571	439	83	11	7	0	1.1
	未合併	K	874	－	561	38	82936	0	38	62	91	10	1	0	1.6
		L	167	－	3853	39	228838	0	12	12	94	6	0	0	1.0
		平均	521	－	1089	39	155887	0	25	37	93	8	0	0	1.3
県西部	合併	M	4035	20	78	59	18010	664	464	489	65	18	15	1	1.1
		N	4205	32	173	39	27187	434	595	915	73	14	14	1	1.5
		O	3724	24	190	36	23737	941	1330	1439	56	17	24	2	1.1
		P	5165	19	55	18	9795	531	648	247	52	26	18	0	0.4
		Q	3012	44	110	13	12948	458	806	280	58	27	14	1	0.3
		平均	4028	28	118	33	18336	606	769	674	61	20	17	1	0.9
	未合併	R	333	－	39	23	10057	652	850	535	38	22	26	15	0.6
		S	465	－	151	47	17510	204	318	540	66	20	16	0	1.7
		T	351	－	128	40	12028	174	114	4772	28	13	58	3	41.9
		U	238	－	69	35	18458	0	17	689	64	20	15	0	41.0
		V	61	－	457	15	59180	0	82	8459	47	10	43	0	103.2
		W	124	－	440	37	47000	274	573	919	69	18	11	1	1.6
		平均	262	－	144	33	27372	217	326	2652	52	17	28	3	31.7

（資料）神奈川農政部農業経済課「農業協同組合年報　昭和60年度版」。
注1）准組合員比率は(准組合員/正組合員)の百分比である。以下同じ。
注2）正組合員，准組合員ともに戸数である。
注3）平均は各地区農協の単純平均である。

的性格の強かった所と思われる。合併後准組合員が急増するが，現在なお正組合員1戸当り販売高が未合併農協より大きく，農村的性格を残している。

川崎市には二つずつの合併，未合併農協がある。未合併農協の准組合員比率が高く，J農協においては正組合員の40倍近くの准組合員数を有する。そのため正組合員当り貯金高が合併農協より大きく信用事業総利益構成比が90％以上にも達する一方，販売の取扱いはみられず，横浜市に比べても一層の信用組合化が進んでいる。また正組合員一戸当り生活購買高と生産購買高はともに合併農協において大きい。このことは未合併農協における准組合員の事業利用が信用中心であるのに対して，合併農協においては農業基盤が残っており，また准組合員の利用が生活購買を含めたものであるためと思われる。

神奈川県の西部地域は同県内では農村的性格が最も強い所である。特に大規模合併農協において販売高が大きく，それに伴なって生産購買高も大きい。准組合員比率は合併当時の平均28％から1984年には118％に増加する。未合併農協はR農協を除いてはいずれも販売，生産購買高が小さく，准組合員比率，貯金高，生活購買高は大きい。特に横浜市，川崎市の未合併農協に比べて准組合員比率，貯金高が小さい反面，生活購買高が大きいのが特徴的であり，そのため事業総利益構成比においても28％と最も高い値を示している。

(3)山梨県

准組合員比率は低く，信用事業への依存も小さい。全体的に農村的性格が強く，小規模農協が多い。合併は1963～1970年と1982～1983年の二期間が中心であるが，合併率は小さい。1982～1983年の合併は1982年の農協法改正によって内国為替取引における員外利用の制限が撤廃されるに伴ない，全国銀行内国為替制度への加盟のための貯金規模を確保するのが主な目的で推進された。

甲府盆地を中心とした平場地帯を含む純農村及び都市的農村地帯において大型合併農協が多い。小規模未合併地区は山村地帯を含む周辺地域が中心である。

表4は山梨県の合併・未合併地区の組織と事業の推移を表わしたものである。大規模地区は合併前から正組合員1人当り販売高が未合併地帯より小さいか（西八代，南巨摩），あるいは合併を前後してその伸びが停滞的であり（北

表4　山梨県の規模別地区の組織と事業の推移

(単位：千円)

区分	地区名	年度	農協数	農協当り正組合員数	准組合員比率	正組合員当貯金高	正組合員当生活購買	正組合員当生産購買	正組合員当販売高	事業総利益構成比 % 信用	共済	購買	販売	生産	生活／生産購買比率
大規模地区	西八代	1959	16	215	6	73	13	15	18	35	6	35	12	18	0.87
		1970	2	2308	16	946	35	78	94	67	10	18	3	2	0.45
		1980	3	1588	37	4997	164	266	435	65	15	15	1	1	0.62
		1985	3	1578	40	4683	213	213	398	60	25	13	1	1	1 00
	北巨摩	1959	38	354	2	47	7	29	121	16	5	36	27	12	0.23
		1970	17	802	4	502	32	111	474	29	10	38	19	3	0.29
		1980	17	771	5	2651	149	393	1134	36	20	31	8	6	0.38
		1985	11	1183	6	2831	184	355	989	38	28	23	7	3	0.52
	南巨摩	1959	18	392	11	73	9	10	14	41	3	38	13	6	0.90
		1970	12	624	26	1052	37	77	75	68	9	21	3	1	0.47
		1980	11	715	38	3638	123	166	176	57	21	18	2	2	0.74
		1985	7	1199	24	2969	234	102	151	46	30	20	3	4	2.30
小規模地区	東山梨	1959	22	409	1	65	11	36	119	30	9	44	13	4	0.32
		1970	24	407	2	705	41	165	859	43	8	29	9	2	0.25
		1980	21	456	4	3622	241	517	2275	47	16	29	5	4	0.47
		1985	21	449	6	3216	279	461	2224	46	25	24	4	2	0.61
	中巨摩	1959	36	321	11	76	11	35	114	29	5	39	23	4	0.32
		1970	23	488	13	803	46	173	507	42	9	29	16	4	0.27
		1980	18	599	30	3948	302	464	1199	41	18	29	10	2	0.65
		1985	18	584	36	5870	441	396	1357	40	24	24	8	4	1.12
	東八代	1959	15	531	2	42	4	26	76	24	5	34	16	21	0.16
		1970	13	654	2	638	47	207	753	30	9	41	13	7	0.23
		1980	13	628	11	4116	233	608	2151	48	16	29	7	0	0.38
		1985	10	805	16	5356	281	574	2164	45	23	23	5	4	0.49

(資料) 山梨県農業協同組合中央会「山梨県の農協の現況」各事業年度版。

巨摩)，現在においてはいずれも小規模農協より正組合員１人当り販売高が小さい。大規模地区の信用事業総利益は合併が進む1959～1970年の間において急増し，生活購買の比率は近年において増加した。また，生活購買は大規模地区において比較的比重が大きい。いずれの地区も果実，野菜が中心作目であるが，合併地区が作目構成において分散的であるのに対して，未合併地区は果物，野菜で90％前後を占め，特化傾向が見られる。

(4)長野県

合併は1961～1974年が中心である。大型合併は，松本盆地，伊那盆地を含む西部の山村，田畑作地帯を中心に進んでいる。未合併小規模地帯は東部の純農村及び山村地帯に主に分布している。大規模合併地帯が米単作あるいは，米，野菜，畜産と分散的であるのに対して，小規模未合併地帯は高原野菜産地が中心で果実も含む。

准組合員比率，信用への依存度は両地帯ともに低い。販売高は合併前の1957年には大規模地区において高いが，合併後その伸びが停滞し，1975年以後小規模地区において高くなる。一方，表６からわかるように正組合員当り生活購買高は大規模農協において高く，それを反映して，購買事業総利益の構成比も高くなっており，大規模農協における地域組合化の傾向が見られる。

４）農協の存立基盤と規模拡大

以上の分析結果における規模別農協の特徴を要約しておこう。

まず，都市的地帯においては，神奈川県に典型的に見られるように市街地における信用組合化と都市近郊地帯における大型合併の二つの方向性を指摘することができる。市街地の小規模農協は准組合員比率，信用事業への依存度が高く，正組合員当り販売高はきわめて小さい。多くはないが生活購買への依存度が高い農協もみられる。一方都市近郊地帯の大規模農協においては准組合員比率は比較的小さく，信用，生活購買への依存度が小さい反面，正組合員１戸当り販売高は大きい。

農村的地帯においては，大規模合併農協の正組合員１戸当り販売高が小さい傾向がある。また作目構成において小規模農協が野菜，果物に集中しているのに対して，大規模農協は米単作あるいは米プラスαというように分散的である。准組合員比率はいずれも小さいが，生活購買高は大規模農協におい

表5　長野県の規模別地区の組織と事業の推移

(単位：千円，%)

区　分	地区名	年　度	農協数	農協当り農家戸数	貯貸率	農家当り貯金高	農家当り購買高	農家当り販売高
大規模地区	北安曇	1957	17	529	67	64	50	107
		1965	3	2951	76	295	170	290
		1970	3	2911	108	870	428	458
		1975	3	2770	97	2464	858	980
		1980	3	2665	72	4405	1556	871
	南安曇	1957	19	547	50	85	45	152
		1965	4	2614	41	324	161	375
		1970	4	2572	56	741	345	578
		1975	4	2521	58	1830	809	1255
		1980	4	2437	48	3545	1194	1542
	木曽	1957	19	306	45	66	45	35
		1965	6	880	63	339	110	109
		1970	6	839	83	978	264	207
		1975	1	4709	84	2803	712	402
		1980	1	4523	74	4912	1185	586
小規模地区	南佐久	1957	23	511	52	54	36	75
		1965	15	520	57	285	102	255
		1970	15	511	54	670	267	532
		1975	9	816	51	2043	665	1247
		1980	9	793	45	4285	1333	2478
	北佐久	1957	29	570	59	54	34	91
		1965	26	789	42	267	100	244
		1970	25	796	43	747	204	521
		1975	19	1013	48	2074	527	1089
		1980	19	994	45	3964	863	1409
	下高井	1957	18	458	61	91	45	85
		1965	8	1001	66	513	170	266
		1970	8	974	75	1489	456	964
		1975	8	952	67	4023	1119	2203
		1980	8	929	64	7813	1870	3236

(資料) 長野県「長野県統計書」各年度版，同「農業実態調査報告」昭和33年版。

表6　長野県の規模別農協の組織と事業 (1985年)

(単位：千円，%)

区　分	地区名	准組合員比率	貯貸率	正組合員当貯金高	正組合員当生活購買	正組合員当販売高	事業総利益構成比 % 信用	共済	購買	販売	生産
大規模地区	木曽	122	46	6547	684	620	34	16	46	5	0
	南安曇	31	33	5048	1181	1553	33	14	42	10	2
	北安曇	33	53	6014	995	1072	27	12	53	5	1
小規模地区	南佐久	31	38	5769	341	2305	32	15	37	11	5
	北佐久	22	39	5095	797	1269	31	16	31	10	8
	下高井	82	68	12723	398	2785	44	12	32	8	1

(資料) 長野県「農業協同組合要覧」昭和59年度版。

注) 大規模地区の数値は各地区のうち最大規模農協の値，小規模地区の数値は各地区の平均値である。

て高く，「地域組合化」の傾向がみられる。

このような特徴をそれぞれの地域における社会，経済的条件と関連して整

理すれば次のようである。

1961年の「合併助成法」以後進められた農協合併は，それぞれの農協における組合員及びその地域の性格に強く規定されていた。特にそれは都市化の進展及び農業基盤の変化に応ずる農協対応の相違として著しく現われた。都市的地帯のうち市街地に包摂された地域においては正組合員の脱農化が進み，農業関連事業の基盤がくずれるとともに，土地代金及び兼業収入の貯金吸収は高度成長期における資金需要の拡大とあいまって信用事業への依存度を著しく高めた。このような信用事業の拡大は，その性格上固定設備への投資を多く伴わずに行うことが可能であり[9)]，規模の経済性は強く働かない。一方，農協は准組合員を積極的に拡大することによって信用事業をより強化するとともに，場合によっては生活購買をも拡大し，ますます農外への依存度を強めることによってその経営規模を拡大した。このように農外への依存度を高めることが可能であったのは，何よりも正組合員の経済的性格が変化し，農外事業への要求が内在していたためであろう。このように市街地における農協は信用事業への依存度を高めることによって，合併という急激な外延的拡大を回避してきたと言える。

ところで，都市近郊地帯においても，農業基盤の脆弱化とともに信用事業への依存度が高まるが，その拡大には市街地に比べて制約がある。また農業基盤も組合員の兼業化，農地の宅地化等により脆弱化したとはいえ，かなりの部分がのこっている。しかしこのような小規模で分散的な農産物を販売事業において扱うことは困難であり，そこに農協合併の契機が生じる。このような都市近郊地帯においては，合併とともに事業の多様化と准組合員の増大が並行して進むことになる。

純農村，山村地帯のうち，産地形成が順調で，組合員農家の農業生産力が高い地域においては合併は進まない。一方産地形成が不充分で経営が不安定な地帯においては合併が進展するが，この場合には都市近郊地帯とは異なり，信用事業への依存度は小さく，農業関連事業が依然として大きな比重を占め

9）総合農協の農業地帯別財務構造の特徴とその推移については，三浦賢治『総合農協の存立構造に関する研究』，農協論研究会，1984年，PP.69～72及び青柳斉「農協経営財務構造の二類型－『増資型』と『内部留保型』－」，『農業協同組合』第30巻第8号・第9号，1984年8月・9月を参照。

る。合併は農業基盤再編を中心に進められ，合併後には農業関連事業を維持しながら生活購買等の拡大も見られるが，准組合員拡大は抑制される。

3．農協合併要因の統計的検証

1）農協合併における市町村合併の影響

本節では，以上の4都県の分析から検出された合併の諸要因を全国の都道府県別データにより回帰分析を行うことによってその一般性を統計的に検証する。

すでに述べたように農協合併における促進要因としては農業基盤の脆弱化及び農業生産の零細性，阻害要因としては農協の信用事業を始めとする農外事業への依存度の強さがあげられる。これらの要因とともに，もう一つ大きな促進要因として考えられるのは従来から指摘されてきたように1953年からはじまる市町村合併の影響である。この市町村合併によって多くの行政区域未満の規模をもつ農協が生じており，1961年以来の農協合併もこのような行

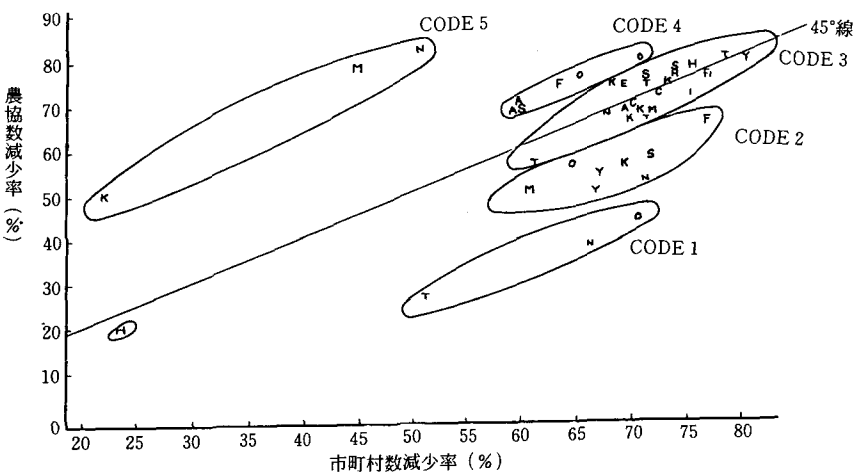

図4　市町村数減少率と農協数減少率の相関
（資料）協同組合経営研究所「総合農協統計表」，自治省「全国市町村要覧」より作成
注1）減少率はいずれも（1980年の数/1952年の数）の百分比である。
2）プロット点は都道府県のイニシャルである。
3）左下隅のHは北海道で，CODE 3に含まれる。

表7　各CODEの性格（1959年）

CODE	農協，市町村減少率間の格差	農協当り正組合員戸数	信用事業総利益構成比
1	−20%未満	468	66
2	−20〜−7%	475	23
3	−7〜7%	453	27
4	7〜20%	465	29
5	20%以上	790	20

（資料）協同組合経営研究所「総合農協統計表 昭和34事業年度」。
注1）農協，市町村減少率の格差とは（1982年の農協数/1953年の農協数）−（1982年の市町村数/1953年の市町村数）である。
2）各CODEの平均値である。

政区域未満農協の解消に，系統農協及び行政の指導が重点的になされた[10]。また，食管制度の下での農協の政策資金の受け入れなどの役割を考えれば，農協にとっても行政区域との一致が有利であったはずである。

このような市町村合併の影響は図4にはっきり現われている。縦軸は1952年から1980年までの各都道府県の農協数の減少率を，横軸は同期間における市町村の減少率を表わしている。それぞれのプロット点は45°線にほぼ平行して5つのグループにわかれており，それらのグループは表5からもわかるように都市化の影響に強く規定されている。特にCODE 1はそれぞれ東京，奈良，大阪の大都市地域を，CODE 5は鹿児島，宮崎，長崎の九州の農業地域を表わしており，対照的である。したがって，計測に際しては，市町村合併の影響も考慮に入れる。

2）計測方法

ここでは，OLSによる重回帰分析を行う。

$COOP_t$　；t期における農協数

$REGM_t$　；t期における農協当り正組合員戸数

10）菅沼正久『拡大農協に関する12章』，家の光協会，1965年，pp. 9〜16を参照。なお菅沼は系統農協指導機関においては適正規模論の立場が主流であったことを強調するが，実際の全中の指導方針は「経済圏と行政区域（1市町村ないし数力町村）の一致するところ」を単協の規模としており，行政庁の指導と大きな相違はみられない。

$MARK_{t-1}$；t－1期における正組合員1戸当り販売高（百万円）

$CRED_{t-1}$；t－1期における信用事業の事業総利益構成比の百分比

$COVI_{t-1}$；t－1期における（農協数／市町村数）

$DEFI_{t-1}$；t－1期における当期未処分損失金発生組合数の比率

ε，ε'；誤差項

である時，計測式は，

MODEL 1；$\{1-(COOP_t/COOP_{t-1})\}=\alpha+\beta_1 REGM_{t-1}+\beta_2 DEFI_{t-1}+\beta_3 MARK_{t-1}+\beta_4 CRED_{t-1}+\beta_5 COVI_{t-1}+\varepsilon$

MODEL 2；$\{1-(COOP_t/COOP_{t-1})\}=\alpha'+\beta_1' MARK_{t-1}+\beta_2' CRED_{t-1}+\beta_3' COVI_{t-1}+\varepsilon'$

である。

データは，沖縄県を除く46都道府県別の1959，1970，1980年における平均値である。即ち，それぞれの都道府県における初期条件が農協数の減小率（合併の進展度）にどのような影響を及ぼしたかを検証しようとするものである。

正組合員1戸当り販売高は，農業生産の初期条件として，信用事業総利益構成比は，信用事業への依存度及び都市化の指標としてそれぞれ用いられる。前述したように期待される符号条件は，正組合員1戸当り販売高及び信用事業総利益構成比に対して負，（農協数／市町村数）比率に対して正である。

また，農協合併が組織規模の小さい地域において多かったとすればβ_1は正，合併が農協の経営不振を直接的な契機とし，その解決のための一手段として行われる傾向があるならばβ_2は正と期待することができる。

3）計測結果と考察

表8はそれぞれの計測結果を表わすものである。MODEL 1においては信用事業総利益構成比及び農協／市町村数比率だけが3期間を通じて5％水準で有意であり，正組合員1戸当り販売高は1959－1980年の期間に対してだけ5％水準で有意であった。また符号条件は当期末処理損失金組合数比率だけを除いて，すべて期待通りであった。MODEL 2はMODEL 1の計測において有意でなかった農協当り正組合員戸数と当期未処理損失組合比率を取り除いて再計測したものである。第1期において信用事業総利益構成比が有意でないのを除いてはMODEL 1とほぼ一致するような結果が得られた。

表8　農協合併要因の計測結果

	期　間	定数項	農協当り正組合員戸数	当期末処理損失組合比率	1戸当り販売高	信用事業総利益構成比	農協/市町村数比率	R^2
MODEL1	1959—70	0.3491	0.0002	—0.3383	—0.8782	—0.0050*	0.0997**	0.3412
		(1.35)	(0.80)	(—1.35)	(—1.73)	(—2.27)	(3.20)	
	1970—80	0.2956	0.0000	—0.1944	—0.2015	—0.0042*	0.1040**	0.2520
		(1.30)	(0.30)	(—0.61)	(—1.75)	(—2.25)	(2.30)	
	1959—80	0.3785	0.0003	—0.1990	—1.0531*	—0.0054**	0.1104**	0.4400
		(1.74)	(1.55)	(—0.94)	(—2.48)	(—2.94)	(4.22)	
MODEL2	1959—70	0.2865			—0.6043	—0.0035	0.0980**	0.3063
		(2.56)			(—1.34)	(—1.91)	(4.09)	
	1970—80	0.3079			—0.1956	—0.0037*	0.0931**	0.2406
		(2.80)			(—1.92)	(—2.29)	(2.99)	
	1959—80	0,5074			—0.9414*	—0.0047**	0.0934**	0.4004
		(5.36)			(—2.47)	(—3.07)	(4.61)	

注1)　(　) 内は t 値。
　2)　* は 5 %, ** は 1 %水準で有意である。

このような結果は前節までの事例分析から得られた農協合併に対する促進及び阻害要因が一般的に妥当性をもつことを表すものである。それと同時に農協における規模の経済性が組織規模の大小に一般的に規定されるのではなく，その地域における経済的条件及びそれに多く依存する事業構成によって異なることを示すものである。

また，農協における規模拡大の方向が合併以外にも，准組合員の包摂を通じた信用事業等農外事業の拡大をも含めて進んできたことに留意する必要がある。このような方向は表9にみられるように正組合員戸数規模と准組合員比率及び信用事業総利益構成比が負の相関をもつことに端的に現れている。

最後に計測期間とそれによる計測結果の相違について述べておきたい。本稿で採用した期間は10年間，20年間という長い期間である。それは初期条件に対して合併にいたるまでの調整期間が長い時間を要するという仮定にほかならない。また計測期間中においてそれぞれの地域における状況が変化することなく，初期条件に規定されているという仮定でもある。これらはここでの分析を大きく制約するものである。しかし，正組合員1戸当り販売高の1959年と1980年の間の相関が0.90，信用事業総利益構成比のそれが0.85と

表9　規模別准組合員比率と信用事業総利益構成比（1980年）

正組合員戸数規模	正組合員数	准組合員数	准組合員比率	信用事業総利益構成比
300戸未満	231.2	222.0	96.0	44.8
300～499	467.0	256.5	54.9	43.6
500～699	695.9	266.1	38.2	38.4
700～999	962.7	344.4	35.8	38.1
1000～1999	1533.7	492.2	32.1	37.2
2000～2999	2610.2	1100.0	42.1	40.5
3000～4999	4048.3	1610.4	39.8	39.5
5000戸以上	7138.3	2538.7	35.6	38.8

（資料）「総合農協統計　昭和55事業年度」

高い正の相関をもつように，この間において初期条件の相対的な値はあまり変化していない。また10年間の計測結果に比べて20年間の計測結果においてより高いt値が得られることは，調整期間の長さを裏づけるものと言える。このように調整期間が長いのは1961年以後の合併が直接に経営不振を契機にするものではなく，合併のインパクトが明確でなかったためと考えられる。

4．結　　び

本稿では，農協合併における地域的な格差に着目し，その要因の解明を中心に分析を進めてきた。その結果，農協における規模拡大の方向が，その地域の経済，社会的条件と密接に関連していることが明らかになった。特に都市化地帯においては，信用事業の拡大が准組合員の拡大を通じて行われ，その事業の性格から合併の必要性が少なかったと言えよう。

しかしながら，このような准組合員の拡大による信用事業の拡大は，とりもなおさず議決権をもたない形式的な組合員へ農協経営の依存が高められることである。協同組合の本質を出資，利用，経営への参加の三位一体的な性格に求めるならば，その性格から著しく逸脱する准組合員への経営の依存は大きな問題をはらむことになる。このように准組合員の拡大による農協の現状維持は，必ずしも肯定しうるものではない。

農協合併を論じる際，最も重要な論点は合併が農協経営及び組合員経済に及ぼす影響，規模の経済性の発現の如何であることは言うまでもない。また，

単協と連合会の機能分担のありかたについても充分な考察が必要である。本稿ではそれらに立ち入ることができなかった。今後の課題としたい。

（付記）本稿は昭和61年度日本協同組合学会大会個別報告要旨を加筆・補正したものである。なお論文作成にあたっては，飯島源次郎教授，太田原高昭助教授，坂下明彦助手に有益な助言をいただいた。記して謝意を表したい。